改善方策の検討を求める書式等

(第1回地方における規制改革タスクフォース ヒアリング対象)

消防庁

危険物仮貯蔵・仮取扱承認申請書	1
危険物保安監督者選任・解任届出書	3

総務省自治行政局

入札参加資格申請書・添付書類	5
----------------	---

総務省自治税務局

納税証明書交付申請書	8
給与等照会様式	11
個人事業税に係る納税通知書・納付書	14
自動車税に係る納税通知書・納付書	17
軽自動車税に係る納税通知書・納付書	21
不動産取得税に係る納税通知書・納付書	25
固定資産税に係る納税通知書・納付書・課税明細書	28
都市計画税に係る納税通知書・納付書	35

改善方策の検討を求める書式等 - ②

所 管 府 省	総務省	消防庁
書式等の名称	危険物仮貯蔵・仮取扱承認申請書	
手続の根拠規定	消防法第10条第1項ただし書	
書式・様式が異なることにより生じる具体的な負担		
<p>消防法に基づく火災予防条例に関する届出について、自治体ごとに書式や記載事項が異なり、複数自治体に事業所を持つ事業者の負担が大きい。書式・記載事項の簡素化、統一を要望する。</p> <p>「危険物仮貯蔵・仮取扱承認申請書」は、事業拠点の状況・プランに応じて、対応は都度流動的となるものの、年間10件程度の手続きが発生する。</p> <p>以下に、東京都と横浜市の危険物仮貯蔵・仮取扱承認申請書のサンプルを提示する。書式における要求事項が異なる例：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 横浜市には「場所の地域別」「防火地域別」「用途地域別」の記載要求があるが、東京都にはない。 2) 横浜市には「仮貯蔵又は仮取扱いに使用する場所の概況」の記載要求があるが、東京都にはない。このように自治体ごとに記載要求の違いがあることから、手作業による書類の作成や記載方法に齟齬がないか所轄消防に都度確認をしながら書類を作成する必要がある為、届出完了までに8時間程度の時間を要する状況。書式・様式が統一されれば、自治体への確認に要する時間の削減が期待できる。 <p>(自治体によってはホームページに記載例があるので、記載方法について自治体に確認する手間(工数の全て)が省ける場合もある。)</p> <p>地方自治体における様式・書式の統一のためには、基本的に所管省庁がそのサンプルを提示し、事業者が自治体ごとに対応・問い合わせする必要がないよう、規制改革を進めていただきたいと考える。</p> <p>(参考) 東京都・横浜市の危険物関連の届出様式 ホームページの構成が統一されれば、非常にシンプルでわかりやすくなる。</p> <p>東京都 http://www.tfd.metro.tokyo.jp/drs/ss_mokuteki6.html</p> <p>横浜市 http://www.city.yokohama.lg.jp/shobo/koukai/kiikenbutu/kakusyu-yousiki/youshikiichiran.html</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業11)</p>		

改善方策の検討結果

〔 改善方策の内容〕

書式等の統一に係る対応（法令改正、技術的助言に係る通知発出）を行わない。

〔 当該改善方策の実施時期〕

-

〔 当該改善方策とする理由〕

消防法第10条第1項ただし書に規定される、いわゆる仮貯蔵又は仮取扱いについては、臨時的な危険物の貯蔵又は取扱いに際し、その個別具体的な火災危険を避けるため、消防活動の責任者の地位にある所轄消防長又は消防署長の承認によることとされており、消防長等による承認のための審査においては、仮貯蔵又は仮取扱いを行う場所の安全性、貯蔵又は取り扱う危険物の品名、数量、貯蔵又は取扱いの方法、気象条件や地理的条件等、地域特性も含めた火災予防上必要な事項について確認する必要がある。

以上のことを前提として、仮貯蔵又は仮取扱いに係る申請書については、各消防本部において、地域の実情を踏まえた必要な項目の記載を求めているものであり、国が関与して統一様式を定めることは不適當である。

改善方策の検討を求める書式等②

所管府省	総務省	消防庁
書式等の名称	危険物保安監督者選任・解任届出書	
手続の根拠規定	消防法第13条第1項及び第2項	
書式・様式が異なることにより生じる具体的な負担		
<p>消防法に基づく火災予防条例に関する届出について、自治体ごとに書式や記載事項が異なり、複数自治体に事業所を持つ事業者の負担が大きい。書式・記載事項の簡素化、統一を要望する。</p> <p>当該手続については、危険物保安監督者選任・解任をするために必要となり、事業拠点による年間10件程度の手続きが発生する。書式・様式が異なることによって、手作業による書類の作成や、1度の届出を行うために記載内容や記載方法を自治体毎に確認する必要が生じることとなり、そのため各自治体への確認に8時間程度の時間が必要となる。書式・様式が統一されれば、自治体への確認に要する時間の削減が期待できる。(自治体によってはホームページに記載例があるので、記載方法について自治体に確認する手間(工数の全て)が省ける場合もある。)</p> <p>地方自治体における様式・書式の統一のためには、基本的に所管省庁がそのサンプルを提示し、事業者が自治体ごとに対応・問い合わせする必要がないよう、規制改革を進めていただきたいと考える。</p> <p>(参考)東京都・横浜市の危険物関連の届出様式 ホームページの構成が統一されれば、非常にシンプルでわかりやすくなる。 東京都 http://www.tfd.metro.tokyo.jp/drs/ss_mokuteki6.html 横浜市 http://www.city.yokohama.lg.jp/shobo/koukai/kiikenbutu/kakusyu-yousiki/youshikiichiran.html</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業11)</p>		
改善方策の検討結果		
<p>[改善方策の内容]</p> <p>危険物保安監督者の選任に係る届出書に添付する6月以上の実務経験を証明する書類(実務経験証明書)については、「危険物規制事務に関する執務資料(給油取扱所を除く)の送付について(平成元年7月4日付け消防危第64号通知)」において既に通知しており、様式は任意のものでよいものの、例えば、別紙に示すようなものが考えられるとしているところ、今般の要望を踏まえ、再度通知することとする。</p>		

〔 当該改善方策の実施時期〕

平成30年中

〔 当該改善方策とする理由〕

既に標準的な書式の例の通知を行っており、本通知で示す実務経験証明書例の使用を促すため。

事業者・消防庁へ再確認を行いました。が、「危険物保安監督者選任・解任届出書」は、危険物の規制に関する規則において、統一様式（様式第20）が定められています。

一方で、当該届出に際しては、危険物の規制に関する規則および消防法第13条において、「実務経験を証明する書類」を添付することが定められており、「実務経験を証明する書類」については、書式等が統一されていないことから、当該届出に際して添付する「実務経験を証明する書類」についての改善方策を記載したものです。

改善方策の検討を求める書式等 -

所 管 府 省	総務省	自治行政局行政課
書式等の名称	入札参加資格申請書・添付書類	
手続の根拠規定	地方自治法施行令第167条の5、第167条の5の2他	
書式・様式が異なることにより生じる具体的な負担		
<p>地方自治体の競争入札に参加するためには、地方自治体ごとに定められた「競争入札の参加資格申請書」を作成する必要がある（平成26年4月現在、47都道府県及び1718市町村）。</p> <p>近時「電子申請」にて申請を受理している地方自治体が増えているものの、依然、紙による申請を要求しているところが多い。添付書類にも統一性がなく、中には申請書類の提出に際し細部（書類の綴じ方、使用ファイルの色等）まで指定する地方自治体もあり、特に全国展開している会社に過重な事務負担が生じている。</p> <p>様式を統一化することにより、地方自治体及び民間事業者双方の事務効率化の促進に繋がる。</p> <p style="text-align: right;">（経団連・企業26）</p>		
<p>地方自治体の「指名競争入札参加資格審査申請」の提出にあたり、同じような内容を記載して提出しているが、地方自治体ごとに、書式・様式が異なり、大変な労力を要している。書式・様式によっては、一マスに一文字ずつ入力させるものもあり、大変面倒である。EXECL,WORDでの入力可能な書式ではなく、PDFでの手書き申請もある。</p> <p>また、各地方自治体を個別にみても、毎回、書式・様式が変更され、その確認作業だけでも事務負担が増大している。さらには、書類の綴じ方、ファイルの色・形状指定、ファイルへのタイトル文言指定、郵送時の封筒への文言指定など、地方自治体によりそれぞれ異なるため、事務負担が非常に大きい。</p> <p>その他、電子申請にも関わらず、電子申請終了後にも同じ内容について、紙で提出させる自治体もある。</p> <p>さらに、「指名競争入札参加資格審査申請」申請後の「変更届」についての書式・様式等についても、自治体毎に異なっており、この事務負担も同様に大きい。</p> <p><書式・様式が異なるものの具体的文書名・実例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指名競争入札参加資格審査申請書（本体） ・委任状 ・使用印鑑届、 ・暴力団排除に関する誓約書及び照会承認書、 ・役員名簿、 ・資本関係・人的関係調書、 ・業態調書、 ・承諾書（税権関係の調書）など。 		

H28年度東北地方における独自・統一様式使用状況（実績）

提出自治体数（行政組合等含む）：215団体（うち建設工事211件、物品146件）

国交省など全国統一様式使用数：建設工事31件、物品21件

自治体独自様式使用数：建設工事180件、物品125件

但し、上記数字は、申請書様式のみの数値。

指名願い 申請書に関し	独自様式		統一様式	
	工事	物品	工事	物品
青森県内	4	9	11	7
秋田県内	19	14	7	5
山形県内	31	26	2	2
岩手県内	28	15	6	3
宮城県内	29	26	4	3
福島県内	69	35	1	1
合計	180	125	31	21

（経団連・企業29）

建設業者が建設工事の一般競争（指名競争）参加資格を得るには、発注者たる各自治体の資格審査が必要となる。

東京都では、都を除く23区をはじめとする58自治体について東京電子自治体共同運営協議会の電子申請サービスを利用することで、申請、並びに代表者、住所等の変更手続きを一括で行うことができる。一方、神奈川県は県と一部自治体は共通の申請手続きが可能であるものの、横浜市、川崎市等、複数自治体では独自の手続きが必要であり、自治体ごとに異なる添付書類を提出しなければならない。また全国の自治体でも同様であり煩雑な手続きを強いられている。

全国の自治体で統一したシステム構築を行うことができれば官民双方の事務手続きの簡略化が図れ、相当程度の業務削減につながるものと思われる。

上記審査申請については、国、都をはじめ他自治体では2年ごとの申請手続きとなっているが、東京電子自治体共同運営サービスは毎年申請が求められている。同サービスについても2年ごとの申請手続きとしていただきたい。

（経団連・企業6）

地方自治体の競争入札に参加するためには、地方自治体ごとに定められた「競争入札の参加資格申請書」を作成する必要がある。

申請手続きに当たっては、趣旨が同じ書類であるにもかかわらず、提出先の自治体によって様式が異なっている、提出先によっては持参や郵送を求められ提出方法が異なる、といった都道府県及び市町村において、添付書類に統一性がなく、複数自治体に

申請しようとする事業者にとっては手続きの煩雑化でしかない。

添付書類の統一化及び各都道府県における提出先の一本化が図られれば、申請事業者の事務負担は大きく軽減されることから、早急に取り組むべきである。

(全国中小企業団体中央会)

改善方策の検討結果

〔改善方策の内容〕

提案者から地方公共団体に統一化する様式案を提示するなどし、地方公共団体が自主的に連携し、対応することが適当であるところ。

〔当該改善方策の実施時期〕

適宜、地方公共団体からの相談があれば対応してまいりたい。

〔当該改善方策とする理由〕

競争入札参加資格審査申請の手続きについては、地方自治法や地方自治法施行令で規定しているものではなく、各地方公共団体が必要に応じ適宜定めているもの。

また、競争入札参加資格は、入札による契約の適正な執行のために、各地方公共団体において必要があるときは、契約の種類や金額に応じ、入札参加者の実績や経営の状況等について、参加資格の要件を自主的な判断に基づいて設けることができるものであることから、いかなる要件を参加資格とするかは各地方公共団体によって異なるものであり、その要件に応じた申請書類や添付書類が求められることから、国としてルール化することはなじまないものと考えられるため。

改善方策の検討を求める書式等 - 3

所 管 府 省	総務省	自治税務局企画課
書式等の名称	納税証明書交付申請書	
手続の根拠規定	地方税法第20条の10	
書式・様式が異なることにより生じる具体的な負担		
<p>各種「納税証明書」を申請する交付申請書についても、書式・様式が異なるために業務上の支障が生じている。</p> <p>県税・市税と証明内容が異なるため統一書式・様式の作成は、不可能と思われるが、なるべく統一化を図り、共通書式・様式の実現化を図って頂きたい。</p> <p>また、地方自治体によっては、会社代表者自筆（ゴム印使用不可）の交付申請書提出を求めているが、大企業では対応が難しいので、ゴム印使用可として頂きたい。</p> <p>【 「納税証明書交付申請」に係る現状について 】</p> <p>A．現状・ファクト</p> <p>建設工事及び物品製造販売入札参加資格審査申請における添付証明書として当該手続きを必要とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北海道地区：北海道、札幌市 合計 2 件（2017.11.28 現在） ・東北地区：東北 6 県 5 市 合計 11 県市（2017.11.28 現在） ・神奈川県：1 団体（かながわ共同）、5 自治体（2017.11.28 現在） ・北陸地区：2 県 2 市（石川県、富山県、金沢市、富山市）（2017.11.28 現在） ・関西地区：10 件（2017.11.28 現在） ・中国地区：中国 5 県 6 市 合計 11 県市（2017.11.28 現在） ・四国地区：8 件（2017.11.28 現在 合計 52 自治体等（未回答分除く） <p>尚、上記は今回情報収集ができた地域のみ。以下地域の情報を除く。</p> <p>< 調査が出来ていない地域 ></p> <p>東京、千葉、茨城、山梨、埼玉、栃木、群馬、新潟、長野、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄</p> <p>B．書式・様式が異なることにより発生する追加的な作業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全自治体の交付請求書様式、記入方法が異なるためHPでの確認が必要。また委任状の要否、様式等取り扱いも自治体により異なり都度確認が必要。 ・記載内容や記載方法を自治体ごとに確認が必要。 ・自治体ごとの書式の保存、管理が必要。 <p>受領者への委託について、記載内容（生年月日の要否）や様式（別紙委任状の要否）が異なる。</p> <p>請求者の要件について、代表者（社長）のみ可とするところ、受任者（支社長等）で可とするところ、押印のみ受任者で可とするところがあり、押印に関わる社内手続き</p>		

も異なる

郵送にて請求した場合の、受領者の本人確認書類の要否が異なり、確認等が必要。

- ・ 所定様式がPDFの自治体があり手書きが必要。(手作業による書類の作成)
- ・ 不定期での様式変更が行われているため、請求都度様式及び記入方法の確認作業発生。

- ・ 交付請求者が委任者のみ、受任者でも可能とバラつきがあり、押印に係る社内手続き事務処理時間も異なる。

- ・ 自社で保有のデータベース(会社数値)の再加工が必要
- ・ 書式にあわせたチェックが必要。(様式が統一されていないためいちいち個々のチェックが必要)

- ・ 誤記を避けるため、目視によるダブルチェック/トリプルチェックが必要。
- ・ 代表者(社長)直筆の交付請求書を必要とする自治体あり。(ゴム印の使用不可)
自治体窓口への交渉の結果、直筆が不可である場合、窓口で請求した社員が当社社員である証明を取るため、社内担当部門への電話での確認が必要。連絡先を記入した任意様式での連絡先届出書持参での交付請求要求あり。

自治体窓口担当者談：納税証明書の不正取得被害があり、直筆若しくは前述での確認作業を要する

C. Bにおける具体的なコスト

< 東北地区を管轄する当社支社の場合 >

- ・ 期間：7月～翌3月末までの間、1自治体につき概ね3回～4回

原則、証明書有効期限が切れる事なく上記期間内は継続し交付請求

但し、入札参加資格申請への添付として証明書発行日より1カ月以内等の条件がある場合には適宜請求。

- ・ 作成：1自治体概ね15～20分程度

自治体HP閲覧>様式の変更確認>ダウンロード>作成等

- ・ 人員：1人

< 神奈川県を管轄する当社支社の場合 >

- ・ 期間：9月～翌2月末まで

原則、証明書有効期限が切れる事なく上記期間内は継続し交付請求

但し、入札参加資格申請への添付として証明書発行日より1カ月以内等の条件がある場合には適宜請求。

- ・ 作成：1自治体概ね15～20分程度

自治体HP閲覧>様式の変更確認>ダウンロード>作成等

- ・ 人員：1人

< 中国地区を管轄する当社支社の場合 >

- ・ 期間：6月～翌4月末までの間、1自治体につき概ね3回～4回

入札参加資格審査申請期間中(概ね6月～翌4月 1～3月が多い)

証明書の原本添付指示や証明書発行日の指定を考慮して継続的に申請を繰り返す必要がある。

- ・作成：1自治体概ね15分程度

自治体HP閲覧>様式の変更確認>ダウンロード>作成等

- ・人員：1人(但し、押印者によっては、複数階層のチェックが必要)

D. 書式・様式が統一された場合のメリット

・Cに費やす時間は1自治体概ね20分程度ではあるものの、書式・様式の統一化により1自治体15分程度の時間削減が可能と思われる。

その他

・本来は、指名競争入札参加資格審査申請の様式・添付書類(証明書類の有効期限含め)全体を統一することによって、業務品質向上(誤りの削減)・業務効率向上(自治体側の準備から指名願いの受付・審査までの一連の作業時間短縮、当社をはじめとする提出側の様式作成時間短縮)が図られるものであるという訴えが本論ですので、「納税証明書交付申請」については、書式・様式の違いの氷山の一角(一例)です。

(「指名競争入札参加資格審査申請書」については、ほぼ自治体の数だけ、書式・様式が存在する。

以上

(経団連・企業29)

改善方策の検討結果

〔改善方策の内容〕

納税証明書交付申請は、一般的には任意の書式でも法的には有効と考えられるが、様々な納税証明のニーズがあるため、地方団体における様式の定め方も多様となっていると理解している。

今回の意見は、入札参加資格申請の添付書類としての納税証明書に関するものであるが、納税証明を求める地域的範囲、税目、期間等は入札参加資格審査を行う団体の判断によるものであり、要求側(入札部局)のニーズもまちまちである。このため、税務部局で様式を統一することは困難ではないか。

これとは別に、入札参加資格審査申請以外の目的で納税証明書の交付申請を行う場合で様式統一のニーズがあれば、実情等を把握していきたい。

〔当該改善方策の実施時期〕

入札参加資格審査申請以外の目的で納税証明書の交付申請を行う場合で様式統一のニーズがあれば、適宜、実情等を把握するなど検討を行う。

〔当該改善方策とする理由〕

今回の意見は、入札参加資格申請のあり方についての問題であるため。

改善方策の検討を求める書式等 - 5

所 管 府 省	総務省	自治税務局企画課
書式等の名称	給与等照会様式	
手続の根拠規定	地方税法第68条第6項他(1)(国税徴収法第141条)	
書式・様式が異なることにより生じる具体的な負担		
<p>市区町村毎に様式が違うため、必要項目を確認・調査し個別にハンド(手作業)対応している。様式を統一できれば、ITを用いた自動化・効率化が図れる。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業16)</p>		
<p>各市町村・県税事務所から、市税・県税・固定資産税等の税金滞納者に係る給与等の支払状況の照会目的で、在籍の有無・直近の給与情報(3ヵ月分・1年分等、照会期間が異なる)・給与振込口座・扶養人数等、必要記入項目の内容がそれぞれ異なり、企業側に多大な負担となっている。</p> <p>また、日本年金機構から連帯納付義務者である従業員の国民年金保険料等の滞納者に係る給与等の支払状況の照会目的で、直近の給与情報(3ヵ月分)・給与振込口座・家族数(内扶養家族人数)など、提出先によって記載項目・フォームが異なるケースもある。</p> <p>記載項目・フォームの簡素化・統一化が図られれば、当該作業のシステム化は容易となり、企業側の負担を大きく削減できる。</p> <p>マイナンバーの活用により、行政側での情報収集が早期に実現されるよう強くお願いしたい。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業21)</p>		
<p>書式が定まっていないため、記入欄への情報記入が煩雑で時間が掛かっている。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業1)</p>		
<p>各市区町村から送付される給与等照会様式は、各市区町村により様式が異なり、記入内容も大きく違うため、都度、入力する内容を検索する必要があり、手間と時間を費やしている。様式が統一され、記入内容が統一されれば、システムからの検索条件を固定することができ、時間削減につながると思う。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業19)</p>		
<p>市町村によって回答項目が異なるため、回答にあたって市町村に電話照会が必要となるケースもあり。</p> <p>特に「家族の人数」については、“家族数”“生計を一にする親族の人数”“扶養人数”等、人数の定義がまちまちであり、回答時に苦慮する。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業22)</p>		
<p>地方自治体によって、直近の年末調整における「生命保険料控除申告」の有無および保険会社についての回答を求める書式と求めない書式が存在。</p> <p>「生命保険料控除申告」にかかる証明が必要な場合、自社内のデータベースでは「保険会社名」は通常使用しないため収録しておらず、その都度、「保険料控除申告書」現物を確認のうえ記載する必要があり、非常に手間がかかっている。</p>		

本照会の目的が、税金滞納による給与債権差押のための調査であることをふまれば、給与債権の差押に直接的に必要な「生命保険料控除申告」欄は不要と思われるため、書式・様式を統一する際は、「生命保険料控除申告」欄を削除いただきたい。

(経団連・企業30)

自治体により回答項目が異なり、回答書作成に手間がかかる。回答項目も多岐にわたる為、定例化できない。

項目が異なる例は下記の通り。

- ・給与支給額の明細(各種手当等の別)回答の有無
- ・対象とする給与期間
- ・扶養親族回答の有無
- ・年末調整時生命保険料控除回答の有無 など

(経団連・企業8)

従業員等が市区町村税(自動車税や固定資産税など)を滞納している場合に、市区町村から会社宛に給与等の支払い状況の問い合わせが文書で行われることがあるが、フォーマットが任意であり、会社では問い合わせの都度、対象者について調査し、手書きにて書類を作成・提出しているのが現状である。

問い合わせの内容自体は、ほぼ決まっていることから、様式を統一し汎用性をもたせてほしいと考える。

(経団連・企業15)

雇用した従業員に対して自治体から、雇用(含む、給与)に関連した照会が当該書式に回答が必要となるが各市区町村により様式が大きく異なります。

(年間で処理する件数:約100件程度)

フォームの簡素化・統一化が図られれば、当該作業への対応が容易となり、企業側の負担を大きく削減できる。

(経団連・企業28)

改善方策の検討結果

[改善方策の内容]

保険契約照会様式とは異なり、滞納者の勤務先に対する滞納者の給与等照会に関する要望であり、照会対象となる給与支払者は全産業の全ての事務所、事業所等が対象となり得る。

1社に対する照会件数は少数にとどまり、照会内容も勤務の事実の確認のほか、給与の水準や勤務期間、家族の状況など、照会情報もケースバイケースであることから、様式そのものの統一というよりは、照会を行う際の共通記載事項(根拠法令の明示など)の整理が必要と考えられる。

従業員数が非常に多く、多数の給与照会を受けている事業者における具体的な共通記載事項等に係る意見を聞きながら、地方団体の実務者の意見等も踏まえ、検討していく。

〔 当該改善方策の実施時期〕

平成30年度から、事業者側の意見を把握する取組や地方団体の実務者との協議を開始。

〔 当該改善方策とする理由〕

具体的な支障事例や事業者側のニーズの把握、実務者による検討が必要なため。

改善方策の検討を求める書式等 - 6

所 管 府 省	総務省	自治税務局都道府県税課
書式等の名称	個人事業税に係る納税通知書・納付書	
手続の根拠規定	地方税法第72条の52	
書式・様式が異なることにより生じる具体的な負担		
<p>1. 営業店での処理</p> <p>店頭受付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 銀行の窓口には、全国の地方団体の納税書類が持ち込まれる。一方、書式が異なっていることで、複数の地方団体に納税するお客さまは確認・処理する場所がそれぞれ異なり、お客さま側で混乱することがある。加えて銀行側でもお客さまが持ち込んだ書式に付きチェックする位置の配置や、更には納税者にお渡しする領収証書の配置等が異なっており、銀行側で都度慎重な確認作業が必要となり、お客さまに長い時間お待ち頂くこととなる。 <p>後方事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 毎営業日、事務センターに送付する為の取り纏め作業においても、店頭受付と同様に、受付内容の再鑑手続、様式等の点検、受入枚数・金額の確認等、都度慎重な対応を行っており、時間、ヒトなど多大に投入する必要がある。 <p>2. 事務センターでの処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方団体毎、税目毎に異なる書式であり、必要記入事項、書類の大きさ、フォント等がそれぞれ異なる他、同一の項目でも地方団体により記載位置が異なっている。そのため、金融機関の事務センターでは機械に書式を判別するための型を登録しきれず、機械で判別できない書式を1件毎に手作業での仕分けや金額のシステム入力を行っている。 ○ 上記の手作業処理は、時間、ヒトなど多大に投入する必要がある。 ○ また、地方団体によっては、記載項目や位置を年により変更・追加することがあるが、書式の記載項目や記載位置が変更になる都度、機械への登録し直し等の作業が必要となる。 <p>○ 例えばA銀行では、事務センターにおいて約300名の人員にて年間約1,000万枚の処理を行っているが、営業店窓口での対応と合わせて、多大な時間・ヒトによる対応のコストが大きく、各銀行における生産性改善の支障となっている。</p> <p>事務センターと記載のある部分について、金融機関の体制により支店で対応している場合もある。</p> <p>【ご参考 金融機関における税収納事務フロー】</p> <p>(1) 営業店での処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 金融機関は、営業店の店頭で受付・収納した納税通知書・納付書に付属して 		

いる領収済通知書(以下「済通」)を、営業店の後方事務で取り纏めの上、各行がそれぞれ独自に設置している事務センターに一旦送付。

(2) 事務センターでの処理

○ 事務センターは、各営業店から送付された済通を地方団体毎・税目毎に仕分け、税額を合計する等の取り纏めをし、各地方団体の指定金融機関宛に送付。

(3) 指定金融機関での処理

○ 各指定金融機関は、各行の事務センターから送られてきた済通を取り纏め、日計報告書等の帳票類を作成し、地方団体に持ち込み。

○ 店頭での収納から指定金融機関が自治体に済通を持ち込むまでの期限は、厳格に定められており(最短で翌営業日)、事務センターは短時間での大量の仕分け処理を行う必要があるため、作業は機械(ソーター)により処理していることが一般的(但し翌営業日持込の場合は全て手作業)。

○ 特に、自動車税の納付が集中する5月等は、処理を夜通しで行う場合もある。

○ なお、指定金融機関が作成する日計報告書等の各地方団体あて提出書類も、各団体にて様式が定められている。指定金融機関は、各地方団体が個別に定める記載方法に基づいて対応しているが、統一化されれば、事務負担が軽減し、作業時間や地方団体への提出期間の短縮につながる可能性もある。

事務センターと記載のある部分について、金融機関の体制により支店で対応している場合もある。

(経団連・企業9)

改善方策の検討結果

〔改善方策の内容〕

納付書の様式は、指定金融機関と地方団体の協議に基づいて定められているものであり、今回の意見は、大規模金融機関(メガバンク)が、自行が地方税の収納を担当している(主として都市部の)地方団体における納付書の様式のバラつきについて指摘しているものと受け止めている。

全国的にみると、大規模な金融機関も規模の小さい金融機関も、それぞれ、自行が指定金融機関となっている各地方団体との間で協議を行い、それに基づいて納付書の様式が定められているところであり、仮に、全国统一の様式を用いることを強制(あるいは徹底)しようとする場合には、大規模な金融機関だけでなく、地方の小規模団体の指定金融機関となっている規模の小さい金融機関で用いられている納付書の様式についてまで変更が求められることとなる。

今回の意見のポイントが、紙の納付書について、メガバンクにおいて取り扱っている対象団体の様式のバラつきの問題であるとすれば、関係する金融機関と関係する各地方団体の間における協議の進展等を踏まえながら、どのような枠組みで検討を進めていくべきかを考える必要がある。

なお、賦課課税税目の収納手段については、口座振替、コンビニ収納、クレジットカード納付等がすでに活用され、順次拡大してきているところであり、金融機関の事

務負担軽減の観点からも、今後、そうした金融機関の窓口払い以外の収納手段の更なる普及促進を図っていく。

一方、平成31年10月から共通電子納税システムが稼働する予定の申告納付税目と同様に、賦課課税税目についても、将来的には共通電子納税システムの導入により、全地方団体において全国统一フォーマットの下でのeLTAXによる電子納付を可能とすることが今後の検討課題となると認識しており、それが実現すれば、納付書を用いることなく納税を行うことが可能となる。

この検討に当たっては、申告行為がない賦課課税において、納税通知書記載の情報をどのように個々の納税義務者に電子的に送付するのか等の課題があり、平成30年度から地方団体や経済界の意見を聞きながら検討していく。

〔 当該改善方策の実施時期 〕

現在、地方税の電子化部署や地方税電子化協議会においては、申告納付税目に係る共通電子納税システム導入（平成31年10月）への対応に力を注いでいる状況であり、次なる電子化についてはそれと並行して議論していくこととなる。

- ・ 今後、個人など紙での通知を希望する納税義務者への対応方策、
- ・ 現在検討中である個人住民税に係る特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子的送付の仕組みの検討状況、
- ・ 一企業に対する複数地方団体からの納税通知書についてどのように名寄せを行うか、

等の多くの課題について、地方団体、企業、税理士等が参加する実務的に議論し、検討を深めていく場が必要と考えられる。

関係者の理解を得て、平成30年度からこうした検討を開始したい。

〔 当該改善方策とする理由 〕

全国统一フォーマットとなることで、指摘されているような事業者の事務負担の軽減を図ることができるため。

改善方策の検討を求める書式等 - 7

所 管 府 省	総務省	自治税務局都道県税課
書式等の名称	自動車税に係る納税通知書・納付書	
手続の根拠規定	地方税法第151条第2項	
書式・様式が異なることにより生じる具体的な負担		
<p>フォームが異なるため、納税額や内訳等の参照に時間がかかる。 その結果、伝送一括処理等、納付の電子化を行う際の弊害となっている。 (経団連・企業13)</p> <p>販売会社所有の社用車・中古車小売在庫・リース車と自動車税納付書を照合するシステムを提供しているが、様式差異によりハンド作業となっている。 (システム利用は、茨城など一部地域のみ) 全国統一様式の電子データが提供頂ければ、販売店作業の効率化が図れる。</p> <p>各都道府県で異なる納付書を統一してほしい 現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圧着葉書 ・バーコード付納付書(封書) ・バーコード無し納付書(封書内に郵便振替用紙あり) ・封書のみ(封書内に銀行窓口用入金振替書あり、手書き) <ul style="list-style-type: none"> ・バーコード付納付書(封書)に統一していただきたい。 <p>全国で一番多いのがこの形式。</p> <p>「自動車税納付に係る窓口」の連絡先を納付書に記載してほしい 現状)各都道府県様に役所の代表Noの記載のみとなっており 該当の部署に繋がるまでに時間を要する。 (たらい回しにされている)</p> <p>毎年5月に自動車税の支払い手続きを行うが、「納税通知書」に記載されている 車両情報が自治体毎に異なっている。 車両情報が不足していると、弊社所有の社有車が電話確認する工数がかかる。 ついては、登録番号 車台番号の記載は必須として頂きたい。 (経団連・企業21)</p>		
1. 営業店での処理		
店頭受付		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 銀行の窓口には、全国の地方団体の納税書類が持ち込まれる。一方、書式が異なっていることで、複数の地方団体に納税するお客さまは確認・処理する場所がそれぞれ異なり、お客さま側で混乱することがある。加えて銀行側で 		

もお客さまが持ち込んだ書式に付きチェックする位置の配置や、更には納税者にお渡しする領収証書の配置等が異なっており、銀行側で都度慎重な確認作業が必要となり、お客さまに長い時間お待ち頂くこととなる。

後方事務

- 毎営業日、事務センターに送付する為の取り纏め作業においても、店頭受付と同様に、受付内容の再鑑手続、様式等の点検、受入枚数・金額の確認等、都度慎重な対応を行っており、時間、ヒトなど多大に投入する必要がある。

2. 事務センターでの処理

- 地方団体毎、税目毎に異なる書式であり、必要記入事項、書類の大きさ、フォント等がそれぞれ異なる他、同一の項目でも地方団体により記載位置が異なっている。そのため、金融機関の事務センターでは機械に書式を判別するための型を登録しきれず、機械で判別できない書式を1件毎に手作業での仕分けや金額のシステム入力を行っている。
 - 上記の手作業処理は、時間、ヒトなど多大に投入する必要がある。
 - また、地方団体によっては、記載項目や位置を年により変更・追加することがあるが、書式の記載項目や記載位置が変更になる都度、機械への登録し直し等の作業が必要となる。
- 例えばA銀行では、事務センターにおいて約300名の人員にて年間約1,000万枚の処理を行っているが、営業店窓口での対応と合わせて、多大な時間・ヒトによる対応のコストが大きく、各銀行における生産性改善の支障となっている。

事務センターと記載のある部分について、金融機関の体制により支店で対応している場合もある。

【ご参考 金融機関における税収納事務フロー】

(1) 営業店での処理

- 金融機関は、営業店の店頭で受付・収納した納税通知書・納付書に付属している領収済通知書(以下「済通」)を、営業店の後方事務で取り纏めの上、各行がそれぞれ独自に設置している事務センターに一旦送付。

(2) 事務センターでの処理

- 事務センターは、各営業店から送付された済通を地方団体毎・税目毎に仕分け、税額を合計する等の取り纏めをし、各地方団体の指定金融機関宛に送付。

(3) 指定金融機関での処理

- 各指定金融機関は、各行の事務センターから送られてきた済通を取り纏め、日計報告書等の帳票類を作成し、地方団体に持ち込み。

○ 店頭での収納から指定金融機関が自治体に済通を持ち込むまでの期限は、厳格に定められており(最短で翌営業日)事務センターは短時間での大量の仕分け処理を行う必要があるため、作業は機械(ソーター)により処理していることが一般的(但し翌営業日持込の場合は全て手作業)

○ 特に、自動車税の納付が集中する5月等は、処理を夜通しで行う場合もある。

○ なお、指定金融機関が作成する日計報告書等の各地方団体あて提出書類も、各団体にて様式が定められている。指定金融機関は、各地方団体が個別に定める記載方法に基づいて対応しているが、統一化されれば、事務負担が軽減し、作業時間や地方団体への提出期間の短縮につながる可能性もある。

事務センターと記載のある部分について、金融機関の体制により支店で対応している場合もある。

(経団連・企業9)

改善方策の検討結果

{ 改善方策の内容 }

【納付書】

納付書の様式は、指定金融機関と地方団体の協議に基づいて定められているものであり、今回の意見は、大規模金融機関(メガバンク)が、自行が地方税の収納を担当している(主として都市部の)地方団体における納付書の様式のバラつきについて指摘しているものと受け止めている。

全国的にみると、大規模な金融機関も規模の小さい金融機関も、それぞれ、自行が指定金融機関となっている各地方団体との間で協議を行い、それに基づいて納付書の様式が定められているところであり、仮に、全国统一の様式を用いることを強制(あるいは徹底)しようとする場合には、大規模な金融機関だけでなく、地方の小規模団体の指定金融機関となっている規模の小さい金融機関で用いられている納付書の様式についてまで変更が求められることとなる。

今回の意見のポイントが、紙の納付書について、メガバンクにおいて取り扱っている対象団体の様式のバラつきの問題であるとすれば、関係する金融機関と関係する各地方団体の間における協議の進展等を踏まえながら、どのような枠組みで検討を進めていくべきかを考える必要がある。

なお、賦課課税税目の収納手段については、口座振替、コンビニ収納、クレジットカード納付等がすでに活用され、順次拡大してきているところであり、金融機関の事務負担軽減の観点からも、今後、そうした金融機関の窓口払い以外の収納手段の更なる普及促進を図っていく。

一方、平成31年10月から共通電子納税システムが稼働する予定の申告納付税目と同様に、賦課課税税目についても、将来的には共通電子納税システムの導入により、全地方団体において全国统一フォーマットの下でのeLTAXによる電子納付を可能とすることが今後の検討課題となると認識しており、それが実現すれば、納付書を用いることなく納税を行うことが可能となる。

この検討に当たっては、申告行為がない賦課課税において、納税通知書記載の情報をどのように個々の納税義務者に電子的に送付するのか等の課題があり、平成30年度から地方団体や経済界の意見を聞きながら検討していく。

【納税通知書】

多数の自動車を保有している企業にとって、内部の納税情報管理のために社内システムにデータ入力を行う際に、各項目のレイアウト（情報の配置）が異なっていることが、入力ミスの要因等となり、事務負担となっているとの事情があることが示された。

一方で、その他の多数の納税義務者にとっては、納税通知書は見て確認するためのものであり、様式が地方団体によって異なっても、特段の不都合は感じられていないものと考えられる。

徴税は可能な限り低コストで行われるべきであり、様式を統一することによって、システム改修や郵送方法の変更（葉書から封書への変更等）等でコストが増加することとの関係で、取組の要否や優先度が変わってくる。

紙の様式を統一することについては、地方団体側のコストの増加が相当程度大きいと考えられることから慎重な検討が必要。

これに対し、複数の地方団体に納税義務を有する法人にとっての実質的な解決策としては、納税通知書が全国統一フォーマットの下で電子的に送付される仕組みを構築することが有益と考えられるため、今回実現する共通電子納税システムの導入（平成31年10月）の次なる課題として、今後検討していく。

〔 当該改善方策の実施時期 〕

現在、地方税の電子化部署や地方税電子化協議会においては、申告納付税目に係る共通電子納税システム導入（平成31年10月）への対応に力を注いでいる状況であり、次なる電子化についてはそれと並行して議論していくこととなる。

- ・ 今後、個人など紙での通知を希望する納税義務者への対応方策、
- ・ 現在検討中である個人住民税に係る特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子的送付の仕組みの検討状況、
- ・ 一企業に対する複数地方団体からの納税通知書についてどのように名寄せを行うか、

等の多くの課題について、地方団体、企業、税理士等が参加する実務的に議論し、検討を深めていく

場が必要と考えられる。

関係者の理解を得て、平成30年度からこうした検討を開始したい。

〔 当該改善方策とする理由 〕

全国統一フォーマットとなることで、指摘されているような事業者の事務負担の軽減を図ることができるため。

改善方策の検討を求める書式等 - 8

所 管 府 省	総務省	自治税務局都道府県税課
書式等の名称	軽自動車税に係る納税通知書・納付書	
手続の根拠規定	地方税法第446条第2項	
書式・様式が異なることにより生じる具体的な負担		
<p>フォームが異なるため、納税額や内訳等の参照に時間がかかる。 その結果、伝送一括処理等、納付の電子化を行う際の弊害となっている。 (経団連・企業13)</p>		
<p>販売会社所有の社用車・中古車小売在庫・リース車と自動車税納付書を照合するシステムを提供しているが、様式差異によりハンド作業となっている。 (システム利用は、茨城など一部地域のみ) 全国統一様式のデータが提供頂ければ、販売店作業の効率化が図れる。</p> <p>原動付自転車のカテゴリに入る車両のリースアップ後、標識返納(抹消登録)時に申請書の書式が一部の市町村では、独自の書式が使用されているため、登録時に内容の確認をする必要が生じる。 又、その市町村から取り付けるため、タイムラグも発生し、在庫から販売までの期間が延びてしまう。 全国統一の書式であれば、確認の連絡を入れる手間が省け、書式が届くのを待つ時間も無くなるので、スマートでスピードアップが図れる。 (経団連・企業21)</p>		
<p>1. 営業店での処理</p> <p>店頭受付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 銀行の窓口には、全国の地方団体の納税書類が持ち込まれる。一方、書式が異なっていることで、複数の地方団体に納税するお客さまは確認・処理する場所がそれぞれ異なり、お客さま側で混乱することがある。加えて銀行側でもお客さまが持ち込んだ書式に付きチェックする位置の配置や、更には納税者にお渡しする領収証書の配置等が異なっており、銀行側で都度慎重な確認作業が必要となり、お客さまに長い時間お待ち頂くこととなる。 <p>後方事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 毎営業日、事務センターに送付する為の取り纏め作業においても、店頭受付と同様に、受付内容の再鑑手続、様式等の点検、受入枚数・金額の確認等、都度慎重な対応を行っており、時間、ヒトなど多大に投入する必要がある。 <p>2. 事務センターでの処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方団体毎、税目毎に異なる書式であり、必要記入事項、書類の大きさ、フォント等がそれぞれ異なる他、同一の項目でも地方団体により記載位置が異なっている。そのため、金融機関の事務センターでは機械に書式を判別する 		

ための型を登録しきれず、機械で判別できない書式を1件毎に手作業での仕分けや金額のシステム入力を行っている。

- 上記の手作業処理は、時間、ヒトなど多大に投入する必要がある。
- また、地方団体によっては、記載項目や位置を年により変更・追加することがあるが、書式に記載項目や記載位置が変更になる都度、機械への登録し直し等の作業が必要となる。

○ 例えばA銀行では、事務センターにおいて約300名の人員にて年間約1,000万枚の処理を行っているが、営業店窓口での対応と合わせて、多大な時間・ヒトによる対応のコストが大きく、各銀行における生産性改善の支障となっている。

事務センターと記載のある部分について、金融機関の体制により支店で対応している場合もある。

【ご参考 金融機関における税収納事務フロー】

(1) 営業店での処理

- 金融機関は、営業店の店頭で受付・収納した納税通知書・納付書に付属している領収済通知書(以下「済通」)を、営業店の後方事務で取り纏めの上、各行がそれぞれ独自に設置している事務センターに一旦送付。

(2) 事務センターでの処理

- 事務センターは、各営業店から送付された済通を地方団体毎・税目毎に仕分け、税額を合計する等の取り纏めをし、各地方団体の指定金融機関宛に送付。

(3) 指定金融機関での処理

- 各指定金融機関は、各行の事務センターから送られてきた済通を取り纏め、日計報告書等の帳票類を作成し、地方団体に持ち込み。

○ 店頭での収納から指定金融機関が自治体に済通を持ち込むまでの期限は、厳格に定められており(最短で翌営業日)事務センターは短時間での大量の仕分け処理を行う必要があるため、作業は機械(ソーター)により処理していることが一般的(但し翌営業日持込の場合は全て手作業)。

○ 特に、自動車税の納付が集中する5月等は、処理を夜通しで行う場合もある。

○ なお、指定金融機関が作成する日計報告書等の各地方団体あて提出書類も、各団体にて様式が定められている。指定金融機関は、各地方団体が個別に定める記載方法に基づいて対応しているが、統一化されれば、事務負担が軽減し、作業時間や地方団体への提出期間の短縮につながる可能性もある。

事務センターと記載のある部分について、金融機関の体制により支店で対応している場合もある。

(経団連・企業9)

改善方策の検討結果

〔 改善方策の内容〕

【納付書】

納付書の様式は、指定金融機関と地方団体の協議に基づいて定められているものであり、今回の意見は、大規模金融機関（メガバンク）が、自行が地方税の収納を担当している（主として都市部の）地方団体における納付書の様式のバラつきについて指摘しているものと受け止めている。

全国的にみると、大規模な金融機関も規模の小さい金融機関も、それぞれ、自行が指定金融機関となっている各地方団体との間で協議を行い、それに基づいて納付書の様式が定められているところであり、仮に、全国统一の様式を用いることを強制（あるいは徹底）しようとする場合には、大規模な金融機関だけでなく、地方の小規模団体の指定金融機関となっている規模の小さい金融機関で用いられている納付書の様式についてまで変更が求められることとなる。

今回の意見のポイントが、紙の納付書について、メガバンクにおいて取り扱っている対象団体の様式のバラつきの問題であるとすれば、関係する金融機関と関係する各地方団体の間における協議の進展等を踏まえながら、どのような枠組みで検討を進めていくべきかを考える必要がある。

なお、賦課課税税目の収納手段については、口座振替、コンビニ収納、クレジットカード納付等がすでに活用され、順次拡大してきているところであり、金融機関の事務負担軽減の観点からも、今後、そうした金融機関の窓口払い以外の収納手段の更なる普及促進を図っていく。

一方、平成31年10月から共通電子納税システムが稼働する予定の申告納付税目と同様に、賦課課税税目についても、将来的には共通電子納税システムの導入により、全地方団体において全国统一フォーマットの下でのeLTAXによる電子納付を可能とすることが今後の検討課題となると認識しており、それが実現すれば、納付書を用いることなく納税を行うことが可能となる。

この検討に当たっては、申告行為がない賦課課税において、納税通知書記載の情報をどのように個々の納税義務者に電子的に送付するのか等の課題があり、平成30年度から地方団体や経済界の意見を聞きながら検討していく。

【納税通知書】

多数の軽自動車を保有している企業にとって、内部の納税情報管理のために社内システムにデータ入力を行う際に、各項目のレイアウト（情報の配置）が異なっていることが、入力ミスの要因等となり、事務負担となっているとの事情があることが示された。

一方で、その他の多数の納税義務者にとっては、納税通知書は見て確認するためのものであり、様式が地方団体によって異なっても、特段の不都合は感じられていないものと考えられる。

徴税は可能な限り低コストで行われるべきであり、様式を統一することによって、

システム改修や郵送方法の変更（葉書から封書への変更等）等でコストが増加することとの関係で、取組の要否や優先度が変わってくる。

紙の様式を統一することについては、地方団体側のコストの増加が相当程度大きいと考えられることから慎重な検討が必要。

これに対し、複数の地方団体に納税義務を有する法人にとっての実質的な解決策としては、納税通知書が全国统一フォーマットの下で電子的に送付される仕組みを構築することが有益と考えられるため、今回実現する共通電子納税システムの導入（平成31年10月）の次なる課題として、今後検討していく。

〔 当該改善方策の実施時期 〕

現在、地方税の電子化部署や地方税電子化協議会においては、申告納付税目に係る共通電子納税システム導入（平成31年10月）への対応に力を注いでいる状況であり、次なる電子化についてはそれと並行して議論していくこととなる。

- ・ 今後、個人など紙での通知を希望する納税義務者への対応方策、
- ・ 現在検討中である個人住民税に係る特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子的送付の仕組みの検討状況
- ・ 一企業に対する複数地方団体からの納税通知書についてどのように名寄せを行うか、

等の多くの課題について、地方団体、企業、税理士等が参加する実務的に議論し、検討を深めていく

場が必要と考えられる。

関係者の理解を得て、平成30年度からこうした検討を開始したい。

〔 当該改善方策とする理由 〕

全国统一フォーマットとなることで、指摘されているような事業者の事務負担の軽減を図ることができるため。

改善方策の検討を求める書式等 - 14

所 管 府 省	総務省	自治税務局固定資産税課
書式等の名称	不動産取得税に係る納税通知書・納付書	
手続の根拠規定	地方税法第73条の17第2項	
書式・様式が異なることにより生じる具体的な負担		
<p>1. 営業店での処理</p> <p>店頭受付</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 銀行の窓口には、全国の地方団体の納税書類が持ち込まれる。一方、書式が異なっていることで、複数の地方団体に納税するお客さまは確認・処理する場所がそれぞれ異なり、お客さま側で混乱することがある。加えて銀行側でもお客さまが持ち込んだ書式に付きチェックする位置の配置や、更には納税者にお渡しする領収証書の配置等が異なっており、銀行側で都度慎重な確認作業が必要となり、お客さまに長い時間お待ち頂くこととなる。 <p>後方事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 毎営業日、事務センターに送付する為の取り纏め作業においても、店頭受付と同様に、受付内容の再鑑手続、様式等の点検、受入枚数・金額の確認等、都度慎重な対応を行っており、時間、ヒトなど多大に投入する必要がある。 <p>2. 事務センターでの処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方団体毎、税目毎に異なる書式であり、必要記入事項、書類の大きさ、フォント等がそれぞれ異なる他、同一の項目でも地方団体により記載位置が異なっている。そのため、金融機関の事務センターでは機械に書式を判別するための型を登録しきれず、機械で判別できない書式を1件毎に手作業での仕分けや金額のシステム入力を行っている。 ○ 上記の手作業処理は、時間、ヒトなど多大に投入する必要がある。 ○ また、地方団体によっては、記載項目や位置を年により変更・追加することがあるが、書式の記載項目や記載位置が変更になる都度、機械への登録し直し等の作業が必要となる。 <p>○ 例えばA銀行では、事務センターにおいて約300名の人員にて年間約1,000万枚の処理を行っているが、営業店窓口での対応と合わせて、多大な時間・ヒトによる対応のコストが大きく、各銀行における生産性改善の支障となっている。</p> <p>事務センターと記載のある部分について、金融機関の体制により支店で対応している場合もある。</p> <p>【ご参考 金融機関における税収納事務フロー】</p> <p>(1) 営業店での処理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 金融機関は、営業店の店頭で受付・収納した納税通知書・納付書に付属して 		

いる領収済通知書(以下「済通」)を、営業店の後方事務で取り纏めの上、各行がそれぞれ独自に設置している事務センターに一旦送付。

(2) 事務センターでの処理

○ 事務センターは、各営業店から送付された済通を地方団体毎・税目毎に仕分け、税額を合計する等の取り纏めをし、各地方団体の指定金融機関宛に送付。

(3) 指定金融機関での処理

○ 各指定金融機関は、各行の事務センターから送られてきた済通を取り纏め、日計報告書等の帳票類を作成し、地方団体に持ち込み。

○ 店頭での収納から指定金融機関が自治体に済通を持ち込むまでの期限は、厳格に定められており(最短で翌営業日)事務センターは短時間での大量の仕分け処理を行う必要があるため、作業は機械(ソーター)により処理していることが一般的(但し翌営業日持込の場合は全て手作業)。

○ 特に、自動車税の納付が集中する5月等は、処理を夜通しで行う場合もある。

○ なお、指定金融機関が作成する日計報告書等の各地方団体あて提出書類も、各団体にて様式が定められている。指定金融機関は、各地方団体が個別に定める記載方法に基づいて対応しているが、統一化されれば、事務負担が軽減し、作業時間や地方団体への提出期間の短縮につながる可能性もある。

事務センターと記載のある部分について、金融機関の体制により支店で対応している場合もある。

(経団連・企業9)

現状、地方が提供するフォームも別個に設定され、個別対応するのは非常に煩雑であり、業務も集中するので、他の業務に時間を当てられず、残業対応になることも多い。

(新経連)

改善方策の検討結果

[改善方策の内容]

納付書の様式は、指定金融機関と地方団体の協議に基づいて定められているものであり、今回の意見は、大規模金融機関(メガバンク)が、自行が地方税の収納を担当している(主として都市部の)地方団体における納付書の様式のバラつきについて指摘しているものと受け止めている。

全国的にみると、大規模な金融機関も規模の小さい金融機関も、それぞれ、自行が指定金融機関となっている各地方団体との間で協議を行い、それに基づいて納付書の様式が定められているところであり、仮に、全国統一の様式を用いることを強制(あるいは徹底)しようとする場合には、大規模な金融機関だけでなく、地方の小規模団体の指定金融機関となっている規模の小さい金融機関で用いられている納付書の様式についてまで変更が求められることとなる。

今回の意見のポイントが、紙の納付書について、メガバンクにおいて取り扱っている対象団体の様式のバラつきの問題であるとすれば、関係する金融機関と関係する各地方団体の間における協議の進展等を踏まえながら、どのような枠組みで検討を進め

ていくべきかを考える必要がある。

なお、賦課課税税目の収納手段については、口座振替、コンビニ収納、クレジットカード納付等がすでに活用され、順次拡大してきているところであり、金融機関の事務負担軽減の観点からも、今後、そうした金融機関の窓口払い以外の収納手段の更なる普及促進を図っていく。

一方、平成31年10月から共通電子納税システムが稼働する予定の申告納付税目と同様に、賦課課税税目についても、将来的には共通電子納税システムの導入により、全地方団体において全国统一フォーマットの下でのeLTAXによる電子納付を可能とすることが今後の検討課題となると認識しており、それが実現すれば、納付書を用いることなく納税を行うことが可能となる。

この検討に当たっては、申告行為がない賦課課税において、納税通知書記載の情報をどのように個々の納税義務者に電子的に送付するのか等の課題があり、平成30年度から地方団体や経済界の意見を聞きながら検討していく。

〔 当該改善方策の実施時期 〕

現在、地方税の電子化部署や地方税電子化協議会においては、申告納付税目に係る共通電子納税システム導入（平成31年10月）への対応に力を注いでいる状況であり、次なる電子化についてはそれと並行して議論していくこととなる。

- ・ 今後、個人など紙での通知を希望する納税義務者への対応方策、
- ・ 現在検討中である個人住民税に係る特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子的送付の仕組みの検討状況、
- ・ 一企業に対する複数地方団体からの納税通知書についてどのように名寄せを行うか、等の多くの課題について、地方団体、企業、税理士等が参加する実務的に議論し、検討を深めていく場が必要と考えられる。

関係者の理解を得て、平成30年度からこうした検討を開始したい。

〔 当該改善方策とする理由 〕

全国统一フォーマットとなることで、指摘されているような事業者の事務負担の軽減を図ることができるため。

改善方策の検討を求める書式等 - 15

所 管 府 省	総務省	自治税務局固定資産税課
書式等の名称	固定資産税に係る納税通知書・納付書・課税明細書	
手続の根拠規定	地方税法第1条第1項第7号、第364条第1項、第364条第3項	
書式・様式が異なることにより生じる具体的な負担		
<p>届出が市町村によって違うため、市町村のホームページでダウンロードしなければならないので、様式が統一され総務省のホームページでダウンロードできれば、時間の省力化が図れる。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業24)</p>		
<p>納税通知書・課税明細書の様式が各市町村において統一されていないため、内容の解読に手間がかかる。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業25)</p>		
<p>(主に納付書)固定資産税・都市計画税は全国のをまとめて、支払い手続きを行うが、自治体により様式が異なるため(サイズも異なる)、その内容の確認に大きな手間が生じている。</p> <p>また、毎年課税台帳(名寄帳)を各自治体より取り寄せ、その名寄帳をデータ化して利用しているが、自治体側でシステム管理しているのであれば、データで受領できるように運用を変更していただきたい。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業27)</p>		
<p>当社では、納税にあたり社内の経理システムに納税通知書・納付書に記載の「市町村名」「納税額」「納税期間」等の情報入力や根拠資料の作成などの事務作業をしています。この際、様式が各市町村において統一されておらず、入力事項の記載箇所が各市町村によってバラバラであることから、記載箇所を確認する手間がかかります。1件あたりの手間は大きなことはありませんが、扱う件数が数百件にのぼる当社にとっては、少なからず事務の負担となっています。様式が統一され、少しでも記載事項の確認がし易くなれば、納税にかかる事務作業の負担軽減、効率化につながるものと思料します。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業3)</p>		
<p>フォームが異なるため、納税額や内訳等の参照に時間がかかる。その結果、伝送一括処理等、納付の電子化を行う際の弊害となっている。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業13)</p>		
<p>各市町村から送付される固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書は、それぞれ様式が異なっている(課税明細書については、地方税法施行規則第14条で様式が定</p>		

められているが、市町村の裁量により、変更されている。

民間事業者は、毎年4月から6月にかけて全国から集中して送付される固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書を確認し、期限までに納税している。しかしながら、納税通知書・課税明細書の様式が各市町村において統一されていないため、内容の解読とシステムへの情報の登録に多大な手間と時間を費やしており、特に、全国に大量の不動産資産を保有する民間事業者の負荷が大きい。

固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の様式の統一により、民間事業者の事務負担の軽減につながり、生産性向上に資する。

(経団連・企業5)

弊社では、弊社が所有する不動産物件の固定資産税・都市計画税を毎年5～7月にかけてチェックしているが、納税通知書の様式が市区町村ごとに異なるため、見間違いのリスクが高く、複数回のチェックが必要となっている。

また、納税通知書の用紙サイズも市区町村によって異なるため、特殊なサイズのファイルにて保管しなくてはならず、ファイリングの手間やキャビネットスペースの有効活用ができずに困っている。

(経団連・企業16)

都道府県、市町村によりフォーマットが異なる。

当社の場合、数多くの都道府県・市長村から異なるフォーマットが届き、一度に多くの納税処理をしている。固定資産税の場合は、150超の都道府県・市町村に納税。

フォーマットを統一して頂きたい。電子化された場合も、フォーマット・インターフェイスの統一して頂きたい。

固定資産税の納付にあたっては、地方税法364条第3項にもとづき、課税内容に対するより深い理解のため、毎年1月1日現在の所有する土地・家屋の課税明細書が、各市町村から所有者に送られており、評価額に不服のある場合には、固定資産評価審査委員会への異議申し立ての機会が与えられている。

所有者は、課税明細書が送られた際に、過年度の評価額との変動等を確認し、異常値がないか等確認を行うことになる。また、課税明細書に記載された評価額は、不動産の価値や保有コストなどの把握に活用されている実態がある。

しかし、多数の土地・家屋を所有している場合、紙面での全数チェックを行うことは、大変な工数となるため、各市町村から紙面とは別に課税データをもらい、データ上での異常値チェックを行うこととなる。

現時点では課税データの形式が市町村によって異なるため、所有者側で閲覧システムを構築してもデータ形式を個々の市町村データ毎に変換するか、個別データ形式全てへのシステム対応を実施しなければならず、結局手入力作業が発生し、多大な工数が掛っ

ている。

(経団連・企業 21)

「固定資産税に係る納税通知書・納付書」が統一されていないため、市町村により納付書のサイズに違いが生じている。納付手続きの事務作業が煩雑となるため、書式の統一を望みます。

(経団連・企業 1)

1. 納税通知書の書式・様式

書式が統一されていないので、固定資産税の確認作業に時間を要する。

2. 納付書の書式・様式

様式が統一されておらず、一部の市町村から、納付書ではなく、振り込み通知書・払込取扱票が送られてくる。当該市町村に問い合わせたところ、納付書はないとの回答。銀行は、納付書として受け付けてくれず、個別に銀行窓口で支払処理をした。

固定資産税は、納期(4期)毎の支払と一括払い(全期前納付)があるが、当社は、全期前納付をしている事業所がある。全期前納付用の納付書がない市町村は、4期、それぞれの納期に合わせて支払をする必要がある。

2. 納税通知書の発送時期(東京都)

東京都の場合、固定資産税は区(市町村に相当)ではなく、都(県に相当)が課税している。東京都が納税通知書をバラバラ(たぶん区毎に)送付してくる。都が課税するとなっているが、実際に事務を行っているのは区ではないか。

(経団連・企業 20)

各市町村から送付される固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書は、それぞれ様式が異なっている(課税明細書については、地方税法施行規則第14条で様式が定められているが、市町村の裁量により、変更されている)。

民間事業者は、毎年4月から6月にかけて全国から集中して送付される固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書を確認し、期限までに納税している。しかしながら、納税通知書・課税明細書の様式が各市町村において統一されていないため、内容の解読とシステムへの情報の登録に多大な手間と時間を費やしており、特に、全国に大量の不動産資産を保有する民間事業者の負荷が大きい。

固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の様式の統一により、民間事業者の事務負担の軽減につながり、生産性向上に資する。

(経団連・企業 22)

各市町村から送付される固定資産税の納税通知書・課税明細書は、それぞれ様式が異なっている(課税明細書については、地方税法施行規則第14条で様式が定められているが、市町村の裁量により、変更されている)。

民間事業者は、毎年4月から6月にかけて全国から集中して送付される固定資産税の

納税通知書・課税明細書を確認し、期限までに納税している。しかしながら、納税通知書・課税明細書の様式が各市町村において統一されていないため、内容の解読とシステムへの情報の登録に多大な手間と時間を費やしており、特に、全国に大量の不動産資産を保有する民間事業者の負荷が大きい。

固定資産税の納税通知書・課税明細書の様式の統一により、民間事業者の事務負担の軽減につながり、生産性向上に資する。

また入札申請等に添付する際、サイズ等が統一されていないために扱いづらい事例がある。

(経団連・企業 26)

各市町村から送付される固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書は、それぞれ様式が異なっている(課税明細書については、地方税法施行規則第 14 条で様式が定められているが、市町村の裁量により、変更されている)。

民間事業者は、毎年 4 月から 6 月にかけて全国から集中して送付される固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書を確認し、期限までに納税している。しかしながら、納税通知書・課税明細書の様式が各市町村において統一されていないため、内容の解読とシステムへの情報の登録に多大な手間と時間を費やしており、特に、全国に大量の不動産資産を保有する民間事業者の負荷が大きい。

固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の様式の統一により、民間事業者の事務負担の軽減につながり、生産性向上に資する。

(経団連・企業 30)

当社は地方自治体から送られてくる過知書等を一度 PDF 化し、納付に際して物件別にエクセルシートに各期の金額を転記して集計し、確証としている。

約 2000 枚の納税通知書について書式が違うために複合機で簡単に PDF 化が出来ない。また、転記する際に書式が違うために転記間違いが生じやすいという支障が生じている。

(経団連・企業 8)

1. 営業店での処理

店頭受付

- 銀行の窓口には、全国の地方団体の納税書類が持ち込まれる。一方、書式が異なっていることで、複数の地方団体に納税するお客さまは確認・処理する場所がそれぞれ異なり、お客さま側で混乱することがある。加えて銀行側でもお客さまが持ち込んだ書式に付きチェックする位置の配置や、更には納税者にお渡しする領収証書の配置等が異なっており、銀行側で都度慎重な確認作業が必要となり、お客さまに長い時間お待ち頂くこととなる。

後方事務

- 毎営業日、事務センターに送付する為の取り纏め作業においても、店頭受付

と同様に、受付内容の再鑑手続、様式等の点検、受入枚数・金額の確認等、都度慎重な対応を行っており、時間、ヒトなど多大に投入する必要がある。

2. 事務センターでの処理

- 地方団体毎、税目毎に異なる書式であり、必要記入事項、書類の大きさ、フォント等がそれぞれ異なる他、同一の項目でも地方団体により記載位置が異なっている。そのため、金融機関の事務センターでは機械に書式を判別するための型を登録しきれず、機械で判別できない書式を1件毎に手作業での仕分けや金額のシステム入力を行っている。
- 上記の手作業処理は、時間、ヒトなど多大に投入する必要がある。
- また、地方団体によっては、記載項目や位置を年により変更・追加することがあるが、書式の記載項目や記載位置が変更になる都度、機械への登録し直し等の作業が必要となる。

○ 例えばA銀行では、事務センターにおいて約300名の人員にて年間約1,000万枚の処理を行っているが、営業店窓口での対応と合わせて、多大な時間・ヒトによる対応のコストが大きく、各銀行における生産性改善の支障となっている。

事務センターと記載のある部分について、金融機関の体制により支店で対応している場合もある。

【ご参考 金融機関における税収納事務フロー】

(1) 営業店での処理

- 金融機関は、営業店の店頭で受付・収納した納税通知書・納付書に付属している領収済通知書(以下「済通」)を、営業店の後方事務で取り纏めの上、各銀行がそれぞれ独自に設置している事務センターに一旦送付。

(2) 事務センターでの処理

- 事務センターは、各営業店から送付された済通を地方団体毎・税目毎に仕分け、税額を合計する等の取り纏めをし、各地方団体の指定金融機関宛に送付。

(3) 指定金融機関での処理

- 各指定金融機関は、各行の事務センターから送られてきた済通を取り纏め、日計報告書等の帳票類を作成し、地方団体に持ち込み。

○ 店頭での収納から指定金融機関が自治体に済通を持ち込むまでの期限は、厳格に定められており(最短で翌営業日)事務センターは短時間での大量の仕分け処理を行う必要があるため、作業は機械(ソーター)により処理していることが一般的(但し翌営業日持込の場合は全て手作業)。

○ 特に、自動車税の納付が集中する5月等は、処理を夜通しで行う場合もある。

○ なお、指定金融機関が作成する日計報告書等の各地方団体あて提出書類も、各団体にて様式が定められている。指定金融機関は、各地方団体が個別に定める記載方法に基づいて対応しているが、統一化されれば、事務負担が軽減し、作業時間や地方団体への提出期間の短縮につながる可能性もある。

事務センターと記載のある部分について、金融機関の体制により支店で対応している場合もある。

(経団連・企業9)

現状、地方が提供するフォームも別個に設定され、個別対応するのは非常に煩雑であり、業務も集中するので、他の業務に時間を当てられず、残業対応になることも多い。

(新経連)

改善方策の検討結果

{ 改善方策の内容 }

【納付書】

納付書の様式は、指定金融機関と地方団体の協議に基づいて定められているものであり、今回の意見は、大規模金融機関(メガバンク)が、自行が地方税の収納を担当している(主として都市部の)地方団体における納付書の様式のバラつきについて指摘しているものと受け止めている。

全国的にみると、大規模な金融機関も規模の小さい金融機関も、それぞれ、自行が指定金融機関となっている各地方団体との間で協議を行い、それに基づいて納付書の様式が定められているところであり、仮に、全国统一の様式を用いることを強制(あるいは徹底)しようとする場合には、大規模な金融機関だけでなく、地方の小規模団体の指定金融機関となっている規模の小さい金融機関で用いられている納付書の様式についてまで変更が求められることとなる。

今回の意見のポイントが、紙の納付書について、メガバンクにおいて取り扱っている対象団体の様式のバラつきの問題であるとすれば、関係する金融機関と関係する各地方団体の間における協議の進展等を踏まえながら、どのような枠組みで検討を進めていくべきかを考える必要がある。

なお、賦課課税税目の収納手段については、口座振替、コンビニ収納、クレジットカード納付等がすでに活用され、順次拡大してきているところであり、金融機関の事務負担軽減の観点からも、今後、そうした金融機関の窓口払い以外の収納手段の更なる普及促進を図っていく。

一方、平成31年10月から共通電子納税システムが稼働する予定の申告納付税目と同様に、賦課課税税目についても、将来的には共通電子納税システムの導入により、全地方団体において全国统一フォーマットの下でのeLTAXによる電子納付を可能とすることが今後の検討課題となると認識しており、それが実現すれば、納付書を用いることなく納税を行うことが可能となる。

この検討に当たっては、申告行為がない賦課課税において、納税通知書記載の情報をどのように個々の納税義務者に電子的に送付するのか等の課題があり、平成30年度から地方団体や経済界の意見を聞きながら検討していく。

【納税通知書及び課税明細書】

多数の固定資産を保有している企業にとって、内部の納税情報管理のために社内システムにデータ入力を行う際に、各項目のレイアウト（情報の配置）が異なっていることが、入力ミス要因等となり、事務負担となっているとの事情があることが示された。

一方で、その他の多数の納税義務者にとっては、納税通知書や課税明細書は見て確認するためのものであり、様式が地方団体によって異なっても、特段の不都合は感じられていないものと考えられる。

徴税は可能な限り低コストで行われるべきであり、様式を統一することによって、システム改修や郵送方法の変更（葉書から封書への変更等）等でコストが増加することとの関係で、取組の要否や優先度が変わってくる。

紙の様式を統一することについては、地方団体側のコストの増加が相当程度大きいと考えられることから慎重な検討が必要。

これに対し、複数の地方団体に納税義務を有する法人にとっての実質的な解決策としては、納税通知書や課税明細書が全国统一フォーマットの下で電子的に送付される仕組みを構築することが有益と考えられるため、今回実現する共通電子納税システムの導入（平成31年10月）の次なる課題として、今後検討していく。

〔 当該改善方策の実施時期 〕

現在、地方税の電子化部署や地方税電子化協議会においては、申告納付税目に係る共通電子納税システム導入（平成31年10月）への対応に力を注いでいる状況であり、次なる電子化についてはそれと並行して議論していくこととなる。

- ・ 今後、個人など紙での通知を希望する納税義務者への対応方策、
- ・ 現在検討中である個人住民税に係る特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子的送付の仕組みの検討状況、
- ・ 一企業に対する複数地方団体からの納税通知書についてどのように名寄せを行うか、等の多くの課題について、地方団体、企業、税理士等が参加する実務的に議論し、検討を深めていく場が必要と考えられる。

関係者の理解を得て、平成30年度からこうした検討を開始したい。

〔 当該改善方策とする理由 〕

全国统一フォーマットとなることで、指摘されているような事業者の事務負担の軽減を図ることができるため。

改善方策の検討を求める書式等 - 16

所 管 府 省	総務省	自治税務局固定資産税課
書式等の名称	都市計画税に係る納税通知書・納付書	
手続の根拠規定	地方税法第702条の8第5項	
書式・様式が異なることにより生じる具体的な負担		
<p>(主に納付書)固定資産税・都市計画税は全国のをまとめて、支払い手続きを行うが、自治体により様式が異なるため(サイズも異なる)その内容の確認に大きな手間が生じている。</p> <p>また、毎年課税台帳(名寄帳)を各自治体より取り寄せ、その名寄帳をデータ化して利用しているが、自治体側でシステム管理しているのであれば、データで受領できるように運用を変更していただきたい。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業27)</p>		
<p>当社では、納税にあたり社内の経理システムに納税通知書・納付書に記載の「市町村名」「納税額」「納税期間」等の情報入力や根拠資料の作成などの事務作業をしています。この際、様式が各市町村において統一されておらず、入力事項の記載箇所が各市町村によってバラバラであることから、記載箇所を確認する手間がかかります。1件あたりの手間は大了たことはありませんが、扱う件数が数百件にのぼる当社にとっては、少なからず事務の負担となっています。様式が統一され、少しでも記載事項の確認がし易くなれば、納税にかかる事務作業の負担軽減、効率化につながるものと思料します。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業3)</p>		
<p>フォームが異なるため、納税額や内訳等の参照に時間がかかる。その結果、伝送一括処理等、納付の電子化を行う際の弊害となっている。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業13)</p>		
<p>各市町村から送付される固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書は、それぞれ様式が異なっている(課税明細書については、地方税法施行規則第14条で様式が定められているが、市町村の裁量により、変更されている)。</p> <p>民間事業者は、毎年4月から6月にかけて全国から集中して送付される固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書を確認し、期限までに納税している。しかしながら、納税通知書・課税明細書の様式が各市町村において統一されていないため、内容の解読とシステムへの情報の登録に多大な手間と時間を費やしており、特に、全国に大量の不動産資産を保有する民間事業者の負荷が大きい。</p> <p>固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の様式の統一により、民間事業者の事務負担の軽減につながり、生産性向上に資する。</p> <p style="text-align: right;">(経団連・企業5)</p>		
<p>弊社では、弊社が所有する不動産物件の固定資産税・都市計画税を毎年5～7月にかけてチェックしているが、納税通知書の様式が市区町村毎に異なるため、見間違いのリスクが高く、複数回のチェックが必要となっている。</p>		

また、納税通知書の用紙サイズも市区町村によって異なるため、特殊なサイズのファイルにて保管しなくてはならず、ファイリングの手間やキャビネットスペースの有効活用ができずに困っている。

(経団連・企業16)

都道府県、市町村によりフォーマットが異なる。

当社の場合、数多くの都道府県・市長村から異なるフォーマットが届き、一度に多くの納税処理をしている。

フォーマットを統一して頂きたい。電子化された場合も、フォーマット・インターフェイスの統一して頂きたい。

都市計画税の納付にあたっては、地方税法 364 条第 3 項にもとづき、課税内容に対するより深い理解のため、毎年 1 月 1 日現在の所有する土地・家屋の課税明細書が、各市町村から所有者に送られており、評価額に不服のある場合には、固定資産評価審査委員会への異議申し立ての機会が与えられている。

所有者は、課税明細書が送られた際に、過年度の評価額との変動等を確認し、異常値がないか等確認を行うことになる。また、課税明細書に記載された評価額は、不動産の価値や保有コストなどの把握に活用されている実態がある。

しかし、多数の土地・家屋を所有している場合、紙面での全数チェックを行うことは、大変な工数となるため、各市町村から紙面とは別に課税データをもらい、データ上での異常値チェックを行うこととなる。

現時点では課税データの形式が市町村によって異なるため、所有者側で閲覧システムを構築してもデータ形式を個々の市町村データ毎に変換するか、個別データ形式全てへのシステム対応を実施しなければならず、結局手入力作業が発生し、多大な工数が掛っている。

(経団連・企業21)

「都市計画税に係る納税通知書・納付書」が統一されていないため、市町村により納付書のサイズに違いが生じている。納付手続きの事務作業が煩雑となるため、書式の統一を望みます。

(経団連・企業1)

1. 納税通知書の書式・様式

書式が統一されていないので、固定資産税の確認作業に時間を要する。

2. 納付書の書式・様式

様式が統一されておらず、一部の市町村から、納付書ではなく、振り込み通知書・払込取扱票が送られてくる。当該市町村に問い合わせたところ、納付書はないとの回答。銀行は、納付書として受け付けてくれず、個別に銀行窓口で支払処理をした。

固定資産税は、納期(4期)毎の支払と一括払い(全期前納付)があるが、当社は、全期前納付をしている事業所がある。全期前納付用の納付書がない市町村は、4期、

それぞれの納期に合わせて支払をする必要がある。

2. 納税通知書の発送時期（東京都）

東京都の場合、固定資産税は区（市町村に相当）ではなく、都（県に相当）が課税している。東京都が納税通知書をバラバラ（たぶん区毎に）送付してくる。都が課税となっているが、実際に事務を行っているのは区ではないか。

（経団連・企業 20）

各市町村から送付される固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書は、それぞれ様式が異なっている（課税明細書については、地方税法施行規則第 14 条で様式が定められているが、市町村の裁量により、変更されている）。

民間事業者は、毎年 4 月から 6 月にかけて全国から集中して送付される固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書を確認し、期限までに納税している。しかしながら、納税通知書・課税明細書の様式が各市町村において統一されていないため、内容の解読とシステムへの情報の登録に多大な手間と時間を費やしており、特に、全国に大量の不動産資産を保有する民間事業者の負荷が大きい。

固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の様式の統一により、民間事業者の事務負担の軽減につながり、生産性向上に資する。

（経団連・企業 22）

各市町村から送付される都市計画税の納税通知書・課税明細書は、それぞれ様式が異なっている（課税明細書については、地方税法施行規則第 14 条で様式が定められているが、市町村の裁量により、変更されている）。

民間事業者は、毎年 4 月から 6 月にかけて全国から集中して送付される都市計画税の納税通知書・課税明細書を確認し、期限までに納税している。しかしながら、納税通知書・課税明細書の様式や納付期限が各市町村において統一されていないため、内容の解読とシステムへの情報の登録に多大な手間と時間を費やしており、特に、全国に大量の不動産資産を保有する民間事業者の負荷が大きい。

都市計画税の納税通知書・課税明細書の様式の統一と送付時期・納付期限の統一により、民間事業者の事務負担の軽減につながり、生産性向上に資する。

（経団連・企業 26）

各市町村から送付される固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書は、それぞれ様式が異なっている（課税明細書については、地方税法施行規則第 14 条で様式が定められているが、市町村の裁量により、変更されている）。

民間事業者は、毎年 4 月から 6 月にかけて全国から集中して送付される固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書を確認し、期限までに納税している。しかしながら、納税通知書・課税明細書の様式が各市町村において統一されていないため、内容の解読とシステムへの情報の登録に多大な手間と時間を費やしており、特に、全国に大量の不動産資産を保有する民間事業者の負荷が大きい。

固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の様式の統一により、民間事業者の事務負担の軽減につながり、生産性向上に資する。

（経団連・企業 30）

当社は地方自治体から送られてくる過知書等を一度 PDF 化し、納付に際して物件別にエクセルシートに各期の金額を転記して集計し、確証としている。

約 2000 枚の納税通知書について書式が違うために複合機で簡単に PDF 化が出来ない。また、転記する際に書式が違うために転記間違いが生じやすいという支障が生じている。

(経団連・企業 8)

1. 営業店での処理

店頭受付

- 銀行の窓口には、全国の地方団体の納税書類が持ち込まれる。一方、書式が異なっていることで、複数の地方団体に納税するお客さまは確認・処理する場所がそれぞれ異なり、お客さま側で混乱することがある。加えて銀行側でもお客さまが持ち込んだ書式に付きチェックする位置の配置や、更には納税者にお渡しする領収証書の配置等が異なっており、銀行側で都度慎重な確認作業が必要となり、お客さまに長い時間お待ち頂くこととなる。

後方事務

- 毎営業日、事務センターに送付する為の取り纏め作業においても、店頭受付と同様に、受付内容の再鑑手続、様式等の点検、受入枚数・金額の確認等、都度慎重な対応を行っており、時間、ヒトなど多大に投入する必要がある。

2. 事務センターでの処理

- 地方団体毎、税目毎に異なる書式であり、必要記入事項、書類の大きさ、フォント等がそれぞれ異なる他、同一の項目でも地方団体により記載位置が異なっている。そのため、金融機関の事務センターでは機械に書式を判別するための型を登録しきれず、機械で判別できない書式を 1 件毎に手作業での仕分けや金額のシステム入力を行っている。
 - 上記の手作業処理は、時間、ヒトなど多大に投入する必要がある。
 - また、地方団体によっては、記載項目や位置を年により変更・追加することがあるが、書式の記載項目や記載位置が変更になる都度、機械への登録し直し等の作業が必要となる。
- 例えば A 銀行では、事務センターにおいて約 300 名の人員にて年間約 1,000 万枚の処理を行っているが、営業店窓口での対応と合わせて、多大な時間・ヒトによる対応のコストが大きく、各銀行における生産性改善の支障となっている。

事務センターと記載のある部分について、金融機関の体制により支店で対応している場合もある。

【ご参考 金融機関における税収納事務フロー】

(1) 営業店での処理

- 金融機関は、営業店の店頭で受付・収納した納税通知書・納付書に付属している領収済通知書(以下「済通」)を、営業店の後方事務で取り纏めの上、各行がそれぞれ独自に設置している事務センターに一旦送付。

(2) 事務センターでの処理

- 事務センターは、各営業店から送付された済通を地方団体毎・税目毎に仕分

け、税額を合計する等の取り纏めをし、各地方団体の指定金融機関宛に送付。

(3) 指定金融機関での処理

ウ 各指定金融機関は、各行の事務センターから送られてきた済通を取り纏め、日計報告書等の帳票類を作成し、地方団体に持ち込み。

○ 店頭での収納から指定金融機関が自治体に済通を持ち込むまでの期限は、厳格に定められており(最短で翌営業日)、事務センターは短時間での大量の仕分け処理を行う必要があるため、作業は機械(ソーター)により処理していることが一般的(但し翌営業日持込の場合は全て手作業)

○ 特に、自動車税の納付が集中する5月等は、処理を夜通しで行う場合もある。

○ なお、指定金融機関が作成する日計報告書等の各地方団体あて提出書類も、各団体にて様式が定められている。指定金融機関は、各地方団体が個別に定める記載方法に基づいて対応しているが、統一化されれば、事務負担が軽減し、作業時間や地方団体への提出期間の短縮につながる可能性もある。

事務センターと記載のある部分について、金融機関の体制により支店で対応している場合もある。

(経団連・企業9)

現状、地方が提供するフォームも別個に設定され、個別対応するのは非常に煩雑であり、業務も集中するので、他の業務に時間を当てられず、残業対応になることも多い。

(新経連)

改善方策の検討結果

{ 改善方策の内容 }

【納付書】

納付書の様式は、指定金融機関と地方団体の協議に基づいて定められているものであり、今回の意見は、大規模金融機関(メガバンク)が、自行が地方税の収納を担当している(主として都市部の)地方団体における納付書の様式のバラつきについて指摘しているものと受け止めている。

全国的にみると、大規模な金融機関も規模の小さい金融機関も、それぞれ、自行が指定金融機関となっている各地方団体との間で協議を行い、それに基づいて納付書の様式が定められているところであり、仮に、全国统一の様式を用いることを強制(あるいは徹底)しようとする場合には、大規模な金融機関だけでなく、地方の小規模団体の指定金融機関となっている規模の小さい金融機関で用いられている納付書の様式についてまで変更が求められることとなる。

今回の意見のポイントが、紙の納付書について、メガバンクにおいて取り扱っている対象団体の様式のバラつきの問題であるとすれば、関係する金融機関と関係する各地方団体の間における協議の進展等を踏まえながら、どのような枠組みで検討を進めていくべきかを考える必要がある。

なお、賦課課税税目の収納手段については、口座振替、コンビニ収納、クレジットカード納付等がすでに活用され、順次拡大してきているところであり、金融機関の事

務負担軽減の観点からも、今後、そうした金融機関の窓口払い以外の収納手段の更なる普及促進を図っていく。

一方、平成31年10月から共通電子納税システムが稼働する予定の申告納付税目と同様に、賦課課税税目についても、将来的には共通電子納税システムの導入により、全地方団体において全国统一フォーマットの下でのeLTAXによる電子納付を可能とすることが今後の検討課題となると認識しており、それが実現すれば、納付書を用いることなく納税を行うことが可能となる。

この検討に当たっては、申告行為がない賦課課税において、納税通知書記載の情報をどのように個々の納税義務者に電子的に送付するのか等の課題があり、平成30年度から地方団体や経済界の意見を聞きながら検討していく。

【納税通知書】

多数の固定資産を保有している企業にとって、内部の納税情報管理のために社内システムにデータ入力を行う際に、各項目のレイアウト（情報の配置）が異なっていることが、入力ミスの要因等となり、事務負担となっているとの事情があることが示された。

一方で、その他の多数の納税義務者にとっては、納税通知書は見て確認するためのものであり、様式が地方団体によって異なっている、特段の不都合は感じられていないものと考えられる。

徴税は可能な限り低コストで行われるべきであり、様式を統一することによって、システム改修や郵送方法の変更（葉書から封書への変更等）等でコストが増加することとの関係で、取組の可否や優先度が変わってくる。

紙の様式を統一することについては、地方団体側のコストの増加が相当程度大きいと考えられることから慎重な検討が必要。

これに対し、複数の地方団体に納税義務を有する法人にとっての実質的な解決策としては、納税通知書が全国统一フォーマットの下で電子的に送付される仕組みを構築することが有益と考えられるため、今回実現する共通電子納税システムの導入（平成31年10月）の次なる課題として、今後検討していく。

〔 当該改善方策の実施時期 〕

現在、地方税の電子化部署や地方税電子化協議会においては、申告納付税目に係る共通電子納税システム導入（平成31年10月）への対応に力を注いでいる状況であり、次なる電子化についてはそれと並行して議論していくこととなる。

- ・ 今後、個人など紙での通知を希望する納税義務者への対応方策、
- ・ 現在検討中である個人住民税に係る特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子的送付の仕組みの検討状況、
- ・ 一企業に対する複数地方団体からの納税通知書についてどのように名寄せを行うか、等の多くの課題について、地方団体、企業、税理士等が参加する実務的に議論し、検討を深めていく場が必要と考えられる。

関係者の理解を得て、平成30年度からこうした検討を開始したい。

〔 当該改善方策とする理由〕

全国統一フォーマットとなることで、指摘されているような事業者の事務負担の軽減を図ることができるため。